

3. まとめ

これまでみてきたとおり、国、地方公共団体ともに2012年度からは本格的な復興に向けた取組を行うこととなっている。その際には、進行している高齢化も視野に入れつつ、岩沼市や石巻市にみられるようにコンパクトなまちづくりなどの集積のメリットも生かした復興を考えていることを示してきた。

しかしながら、被災した地方交通線の再開や住民の高台移転にみられるように、まだ復旧・復興まで時間がかかる面があり、復旧・復興から取り残された人々についても適切に対応していくことが重要である。

また、漁港などの集約については「生まれ育ったところに住みたい」といった気持ちに加え、技術的にみて「漁場が異なると収穫できる魚の種類が異なるため、たとえ漁港を統一化しても冷凍庫や市場などを複数整備する必要がある」「漁港を持たない市街地の両側にある漁村を統合するのは困難である」といった問題があり、その解決は容易ではない。

こうした中、被災3県の復興計画にも「住民生活や企業活動に必要な機能を一定エリアにコンパクトに集約させる」「漁港の3分の1程度を「沿岸拠点漁港」として選定し、当該漁港に機能を集約再編しつつ、優先的に復旧させる」「漁業を中心とした産業の集約・高度化に努める」など、単なる復興にとどまらない集約やコンパクトシティへの方向性が挙げられていることは注目される。

被災地の人口流出や生産活動の低下は、今回の大震災で加速した面はあるが、震災前からそうした傾向にあった。今後の少子高齢化の進行を考えると、人口や生産の適切な水準を見極め、効率的な投資を推進する必要がある。岩沼市にみられるように、防災集団移転に際し集落及び福祉施設等の集約を図ることや、石巻市に見られるように、中心市街地に移転させる病院を核としたまちなか居住の推進や商業施設の集積を図ることにより、コンパクトなまちづくりを推進することは今後の日本社会の在り方にとって1つのモデルとなるのではないか。そのためにも、住民を中心とした議論の上に、被災地がどのような社会を目指すべきかを十分整理し復興を進めることが不可欠である。